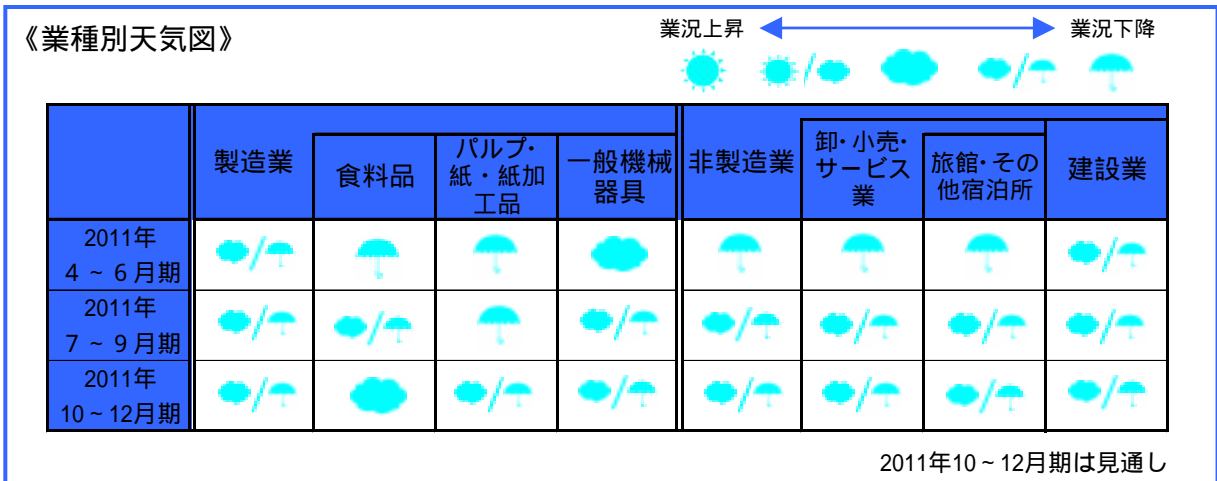
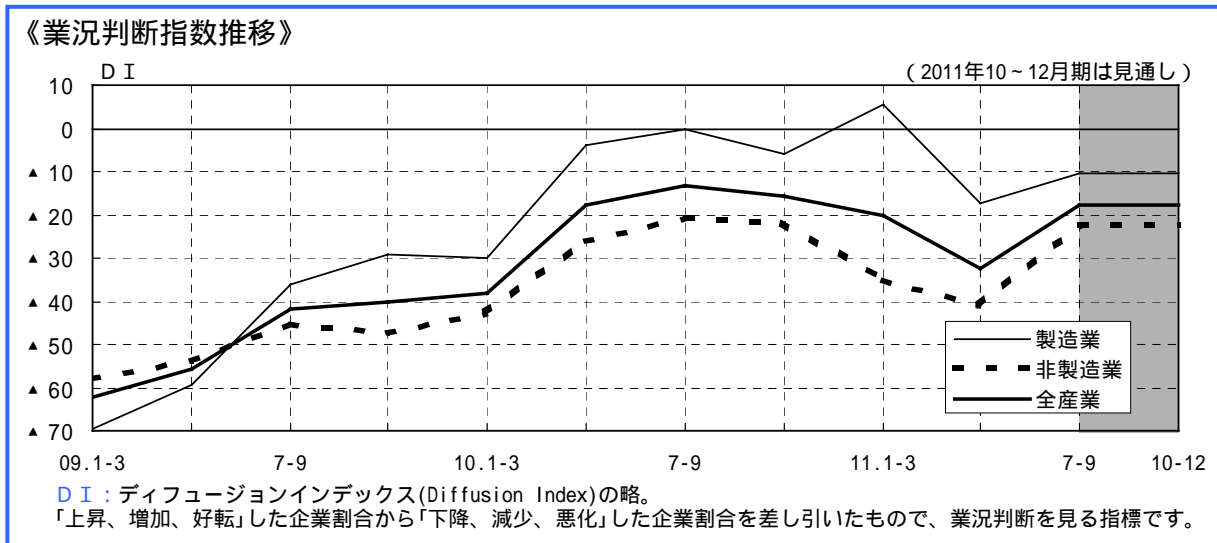


### 業況概要(自社) ～今期D Iは上昇に転じるも、先行きへの見方は慎重～

静岡県東部地域における2011年7～9月期の業況判断D I(対前年同期比)は全産業で▲17.8(前期▲32.3)と上昇に転じている。製造業の業況判断D Iは▲10.6(同▲17.2)と上向きに転じており、非製造業でも▲22.2(同▲41.2)と前期に比べ大幅に回復するなど、震災の影響は緩和される方向にある。

一方で、2011年10～12月期の予想D Iは全産業で▲17.8と今期比横ばいの見通しとなっている。業種別でも製造業▲10.6、非製造業▲22.1といずれも横ばいとなっている。全般に今期の回復感は持続せず、先行きについての見方は慎重な状態にある。



### 《調査の概要》

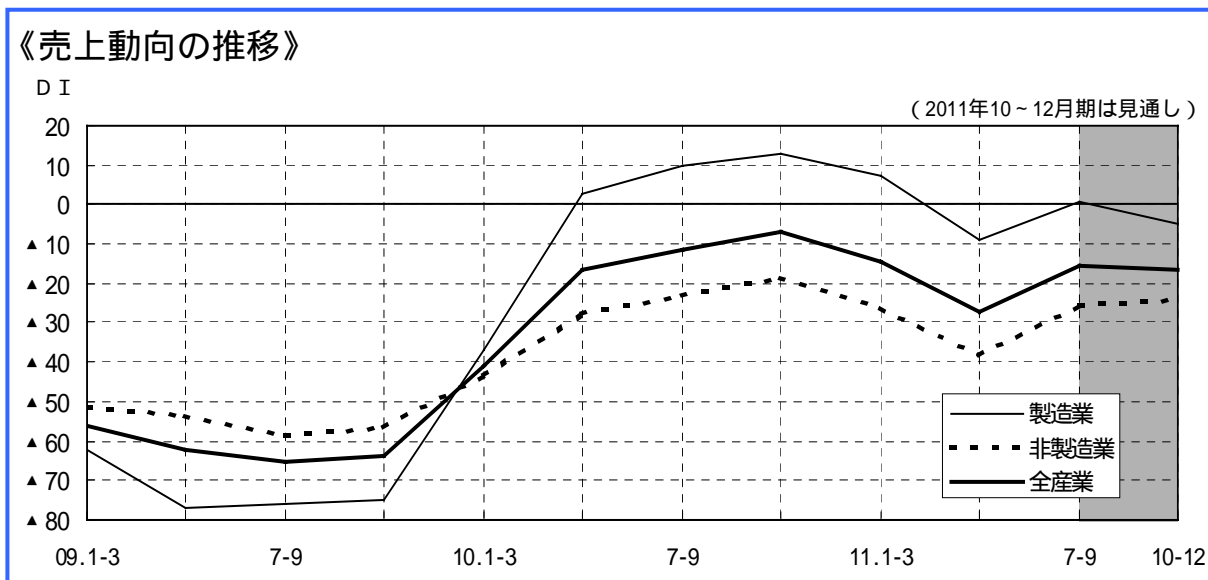
- |   |   |
|---|---|
| <p>1. 調査目的<br/>静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握</p> <p>2. 調査対象企業<br/>静岡県東部地域に立地する企業 1,050社<br/>回答数 276 (回答率 26.3%)<br/>業種別企業数は4ページ図表を参照</p> | <p>3. 調査方法<br/>当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査</p> <p>4. 調査対象期間<br/>実績:2011年7～9月期<br/>見通し:2011年10～12月期</p> <p>5. 調査時点<br/>2011年8～9月</p> |
|---|---|

売上動向

製造業、非製造業とも今期は改善、ただし製造業は先行きに懸念

2011年7～9月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は▲15.6（前期▲27.4）と上昇に転じた。製造業ではパルプ・紙・紙加工品、食料品、一般機械器具でD Iが低下したが、金属製品やその他製造業で改善され、全体D Iは1.0（同▲9.0）とわずかながらプラス水準を回復した。非製造業では旅館・その他宿泊所など各業種でD Iが上昇に転じ、全体D Iは▲25.7（同▲38.2）と改善した。

2011年10～12月期の予想D Iは、全産業で▲16.7と今期比わずかに下落を予想している。非製造業では▲24.0とわずかに上昇を見込むが、製造業で▲4.8とマイナスに転じ、全般に持続的回復への期待感は弱いとみられる。

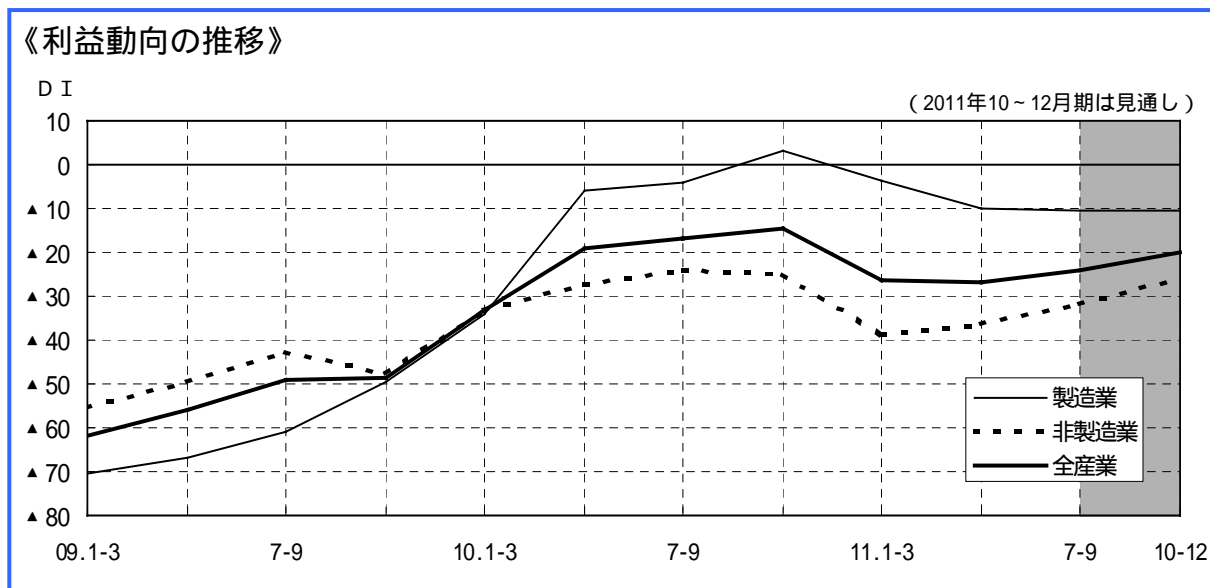


利益動向

製造業はほぼ横ばいも、非製造業では上昇、改善期待もみられる

2011年7～9月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲24.0（前期▲26.7）となり、前期比で若干上昇した。うち、製造業は▲10.7（同▲10.0）と前期比ほぼ横ばいで推移した。食料品、金属製品でD Iが上向いているが、パルプ・紙・紙加工品や一般機械器具では低下している。一方、非製造業では建設業が前期比横ばいとなったが、旅館・その他宿泊所でD Iが大きく改善し、その他小売・サービス業でも上昇したことから、全体D Iは▲32.0（同▲36.5）と若干上昇している。

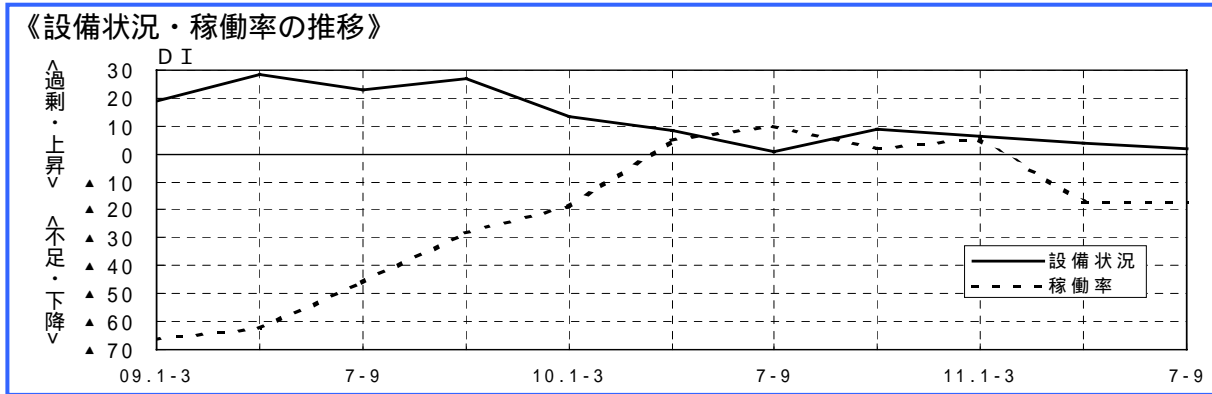
2011年10～12月期（見通し）の予想D Iは、全産業で▲20.1と改善への期待がみられる。ただし、非製造業が▲25.9と上昇しているのに対し、製造業は▲10.7と今期比横ばいにとどまっている。



**設備状況・稼働率  
(製造業)**

**設備状況は「過剰」感弱める、稼働率D Iは前期比横ばい**

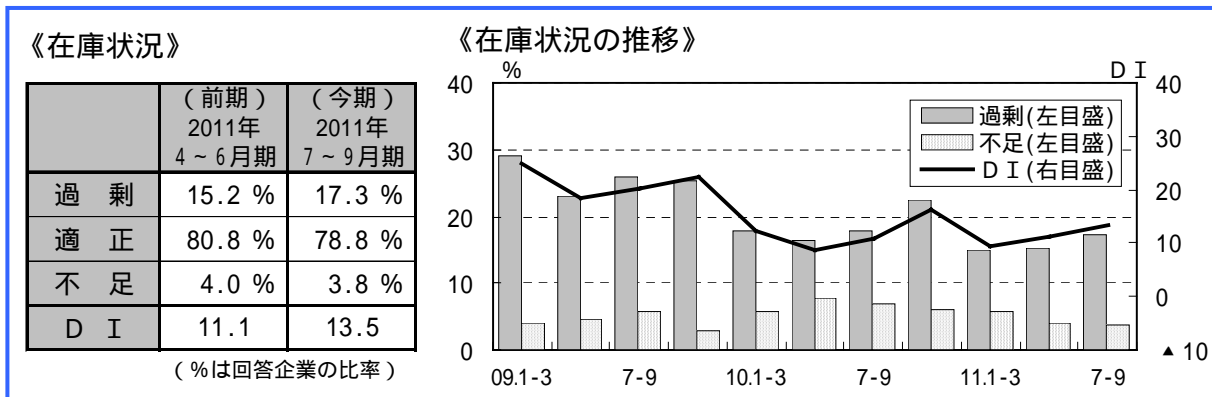
2011年7～9月期の設備状況D Iは1.9(前期4.0)と3期連続で低下し、「過剰」感はさらに弱まっている。業種別では食料品や金属製品で「不足」となったが、一般機械器具では上昇し「過剰」に転じている。一方、稼働率D Iは▲17.3(同▲17.0)となり、大幅に下落した前期と同水準で横ばいとなっている。金属製品ではD Iが上昇したが、パルプ・紙・紙加工品で大幅に下落、食料品でもやや低下している。



**在庫状況(製造業)**

**D I が連続して上昇、在庫過剰感がやや強まる**

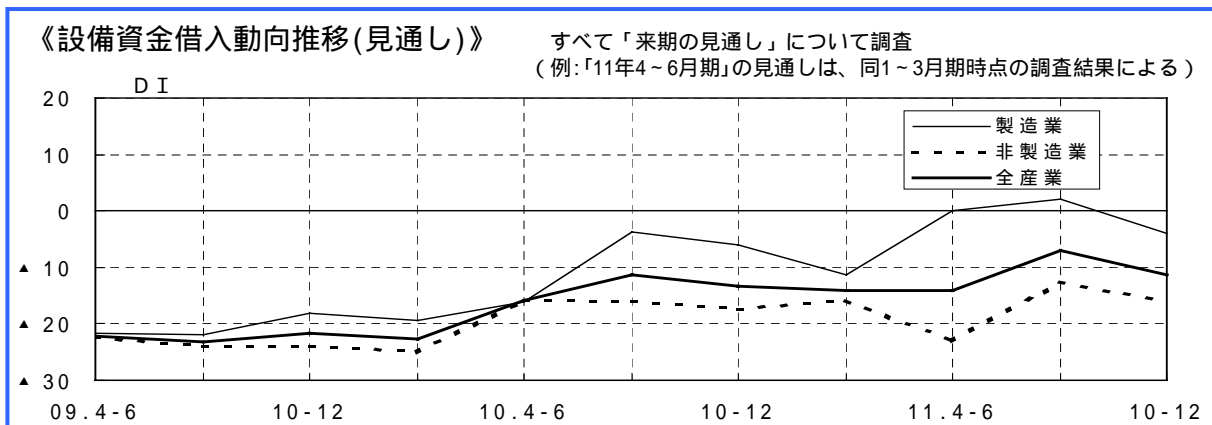
2011年7～9月期の在庫状況(製造業)D Iは13.5(前期11.1)と前期に続いて上昇し、在庫過剰感がやや強まっている。回答企業の8割弱は「適正」とするものの、「過剰」とする比率が高まっている。業種別では、食料品で低下し「不足」に転じたものの、パルプ・紙・紙加工品では前期比大きく上昇。また金属製品でもやや上昇し、「過剰」感を強めている。



**設備資金借入  
動向(来期)**

**製造業、非製造業ともD Iは低下に転じる**

2011年10～12月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)D Iは▲11.4(前期▲7.1)と前期比低下に転じ、借入抑制の動きが強まっている。うち、製造業では▲3.9(同2.0)と再びマイナス水準に低下。また非製造業でも▲16.1(同▲12.5)と低下に転じている。



経営上の問題点

「人材の育成」が上昇、「原材料・仕入商品の値上がり」は低下

1位の「受注・売上の停滞・減少」(64.1%、前期68.1%)、2位の「過当競争・製品安」(41.7%、同43.3%)はいずれも若干比率を低下させている。また、前期に3位だった「原材料・仕入商品の値上がり」は27.5%(同33.0%)と低下し、4位に後退している。これと入れ替わる形で、中期的な課題の要素が強い「人材の育成」33.7%(同25.6%)が大きく上昇し、震災前の水準に近づいている。

《経営上の問題点(上位8項目)》

(社、%)

	11年1~3月期		11年4~6月期		11年7~9月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	178	64.3	184	68.1	177	64.1	
2. 過当競争・製品安	122	44.0	117	43.3	115	41.7	
3. 人材の育成	96	34.7	69	25.6	93	33.7	
4. 原材料・仕入商品の値上がり	83	30.0	89	33.0	76	27.5	
5. 従業員の高齢化	57	20.6	54	20.0	67	24.3	
6. 生産・販売能力の不足	62	22.4	53	19.6	57	20.7	
7. 人件費の増加	45	16.2	42	15.6	40	14.5	
8. その他経費の増加	42	15.2	34	12.6	38	13.8	

《業種別：回答企業数およびD I》

設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	14	▲28.6	▲15.4	▲28.6	▲42.9	▲7.1	▲7.1
パルプ・紙・紙加工品	16	▲62.5	▲43.8	6.3	▲50.0	43.8	▲12.5
金属製品	14	57.1	28.6	▲7.1	21.4	7.1	▲14.3
一般機械器具	18	11.1	▲16.7	5.6	▲27.8	16.7	▲5.6
その他製造業	42	11.9	▲7.1	11.9	▲4.8	9.5	4.9
製造業計	104	1.0	▲10.7	1.9	▲17.3	13.5	▲3.9
旅館・その他宿泊所	17	▲41.2	▲47.1	-	-	-	▲29.4
その他小売・サービス業等	103	▲25.5	▲27.2	-	-	-	▲11.1
卸・小売・サービス業計	120	▲27.7	▲30.0	-	-	-	▲13.8
建設業計	52	▲21.2	▲36.5	-	-	-	▲21.2
非製造業計	172	▲25.7	▲32.0	-	-	-	▲16.1

特別調査：  
震災による影響(問題点)

回答時点で影響が「ある」は全体の48.9%。既存取引先との取引縮小、原材料・商品等の確保が全産業での問題

前期調査に引続いて、東日本大震災による影響(問題点)について調査した(回答数276)。

回答時点(2011年8~9月)で、震災の影響が「ある」とした企業は全産業で48.9%で、半数弱の企業で影響が残っている。一方、影響が「ない」とした回答は49.3%で、両者の比率はほぼ拮抗している。業種別では、影響が「ある」の比率は製造業・建設業で42.3%に対し、卸・小売・サービス業では57.5%とやや高くなっている。

最も指摘が多い具体的内容(3つまで複数回答)は、製造業で「節電・停電への対応」、卸・小売・サービス業で「既存取引先への販売減」、建設業で「資材等の入手難・入手遅延」であるが、全体としてみると、既存取引先との取引縮小と、原材料・商品等の確保が全産業を通じた問題となっていることがうかがえる。なお、「節電・停電への対応」は製造業と卸・小売・サービス業で上位を占めており、最終的に計画停電や大規模停電こそ回避されたもの、節電対応に苦慮した企業も一定程度存在した状況がうかがえる。

震災の影響の有無、内容(複数回答)

(単位:%)

	製造業		卸・小売・サービス業		建設業	
	影響ある	影響ない	影響ある	影響ない	影響ある	影響ない
今回	42.3	55.8	57.5	40.0	42.3	57.7
	1.9	1.9	2.5	2.5	0.0	0.0
今回	節電・停電への対応	24.0	既存取引先への販売減	39.2	資材等の入手難、入手遅延	30.8
	既存取引先からの受注減	21.2	節電・停電への対応	19.2	既存取引先からの受注減	23.1
	原材料の値上り	18.3	取扱商品の入手難、入手遅延	18.3	資材等の値上り	21.2
	原材料の入手難、入手遅延	13.5	新規取引先への販売減	18.3	工期の遅延	19.2